

令和3年度社会福祉振興助成事業〈通常助成事業〉要望書

申請日 令和 3 年 〇 月 〇 日

(注意) 過去5年以内にこの申請の団体及び関係者が暴力団等反社会的勢力に該当し、又は反社会的勢力と関係を有する場合には、助成をお断りしております。

当該事実の有無 有 無

☑がない場合又は2つについている場合に要確認となります。

(注意) 過去において法令等に違反する等の不正行為を行い、不正を行った年度の翌年度以降5年を経過していない場合には、助成をお断りしております。

当該事実の有無 有 無

要確認 〇

1. 団体概要

組織形態 フルダウんで選択してください フルダウンより組織形態を選択してください。

定款、寄付行為又は運営規約等と一致するようにしてください。

(フリガナ) 〇〇〇〇

団体名 組織形態はご入力不要です 〇〇〇〇

国税庁HPより検索できません (https://www.houjin-bangou.nta.go.jp)。登録がない場合は空欄にしてください。

法人番号 付与されている場合は13桁で記載してください 1234567891234

前身団体名 任意団体〇△〇△

現団体の前身団体がある場合は、法人格を含め記載してください。

本部所在地 住所: 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
都道府県 〇〇県 〇〇市〇〇町〇-〇-〇

TEL: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 e-mail: 〇〇〇〇〇〇@〇〇.〇〇

FAX: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 URL: <https://〇〇〇〇〇〇〇>

Facebook、Twitter、Instagram等で更新頻度の高いもののアカウントを記載してください。

SNSアドレス: <http://〇〇〇〇>

要望事業運営事務局所在地 住所: 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
都道府県 〇〇県 〇〇市〇〇町〇-〇-〇

TEL: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 FAX: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

担当者名 氏名: 〇〇 〇〇 役職名: 代表

TEL: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 勤務先 自宅 その他 ()

携帯: 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 連絡可能時間帯: 〇時~〇時

FAX: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 e-mail: 〇〇〇〇〇〇@〇〇.〇〇

設立時期 (西暦) 〇〇〇〇 年 〇 月 〇 日

前年度の収入総額: (〇〇) 円

前年度の支出総額: (〇〇) 円

任意団体が法人格を取得した場合は、任意団体の設立時期を記入してください。前年度の寄付収入額: (〇〇) 円

団体の段階 (いずれか一番近い状態に〇) 立ち上げ期 事業確立期 発展・成熟期

団体の設立趣旨 (設立の理由や経緯)・活動をする上で心がけてきたこと (380字以内)
審査項目(1)事業実施体制(活動実績、実施者適性)の確認項目となります。活動を始めた経緯や法人の設立経緯について、今回の応募事業とのつながりがわかるように記載してください。また活動をする上で心がけてきたことなどがあれば記載してください。

119

現在の文字数

実績ありと実績なし双方に〇がある場合には「要確認」が表示されます。

過去5カ年におけるWAM助成(社会福祉振興助成事業)の利用実績について
過去5カ年における利用実績について該当する場合〇を入れてください(前身団体の実績も含む)。複数回実績を有する場合は全てに〇を入れてください。なお、過去5カ年の助成利用実績がない場合は「利用実績なし」に〇を入れてください。

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R1年度)	<input type="checkbox"/> R2年度	<input type="checkbox"/> 過去5カ年の利用実績なし
-------	-------	-------	--------------	-------------------------------	---------------------------------------

要確認

役員員数	役員数	<input type="checkbox"/> 人	職員数	<input type="checkbox"/> 人	うち有給職員数	<input type="checkbox"/> 人
------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	---------	----------------------------

ボランティア数	<input type="checkbox"/> 人
---------	----------------------------

会員数	団体会員	<input type="checkbox"/> 団体	個人会員	<input type="checkbox"/> 人
-----	------	-----------------------------	------	----------------------------

4.事業計画

具体的な事業内容及び 数値目標 ※各項目について、枠の範囲内でご記載ください。 ※上段に収まらない場合は下段をご利用ください。	
事業内容 柱立てNo.、①目的②内容③場所（地域）④日時⑤予算（主な経費・概算額） （上段、下段各 1,300字以内）	数値目標 柱立てNO.、⑥実施回数⑦対象者層⑧1回あたりの実人数及び延べ人数 上段、下段各420字以内
審査項目（2）事業の目的、内容等の妥当性（計画の妥当性）の確認項目となります。 柱立て1：「孤立しがちな家族の居場所運営事業」 ①目的 経済的に困窮状態又は地域で孤立しがちな家族が虐待やDV等の状況を生まないために、地域住民や専門家が継続的に関わる体制を構築することを目的とする ②内容 定期的な子ども食堂及び学習支援を実施 ③場所（地域） ○○公民館（○○市）、空き家を改装した○○ハウス（○○町） ④日時（時期） ○○公民館：毎週火曜、○○ハウス：毎週土曜の午後 ⑤予算（主な経費・概算の総額） 概算費用80万（賃金、家賃、謝金、旅費、消耗品費等） 柱立て2：「スタッフ育成講座」 ①目的 居場所スタッフの育成 ②内容 外部専門家等による研修会 ③場所 ○○公民館 ④日時 月1回 ⑤予算 概算費用60万（会場借料、謝金、旅費、消耗品費等）	柱立て1 ⑥実施回数 ○○公民館：週1回、年45回 ○○ハウス：週1回、年間45回 ⑦対象者層 地域の困窮状態にある子供及び保護者 ⑧1回あたりの実人数及び延べ人数 各約10人 延べ約900人（2か所計） 柱立て2 ⑥実施回数 月1回、年間12回 ⑦対象者層 団体スタッフ、ボランティア ⑧1回あたりの実人数及び延べ人数 現場スタッフ、延べ60人
上記は例示となります。作成の際は実際に活動に合わせてご記載ください。 事業の具体的な内容を当該記載例を参考にご記載ください。なお、複数の事業を組み合わせる場合は、事業の柱立て毎に分かりやすく記載してください。	

助成事業が複数の取り組みの組み合わせで成立する場合の各取り組みの単位を「柱立て」といいます。

新型コロナウイルス感染症の影響で計画変更がやむを得ない場合の取扱いはQ&Aをご確認ください。

上段

下段

376

数値目標
178

事業内容
104

数値目標
0

新たな取り組み、既存事業の拡充に該当する場合は下記に記載してください。				
新たな取り組み (100字以内)	上記事業の柱立てで新たな取り組みがあればその柱立てNoを記載してください。 例) 柱立てNo.2	既存事業の拡充 (200字以内)	上記の柱立てで既存事業の拡充があればその柱立てNo及びその拡充内容を記載してください。 例) 柱立てNo.1 拡充内容: 既存の会場に加え、ニーズの多い地域での新しい会場での実施	10
	令和3年度から実施する新たな取り組みがあれば記載してください。		45	
実施する事業の特色があれば記載してください。				0
事業の特色 (350字以内)				

これら2つの項目は該当がある場合に記載してください。

応募事業の実施により期待される成果とその確認方法 (600字以内)	<p>要望書「2. 応募事業の背景」に挙げられている課題に対して今次応募事業を実施することで、受益者や関係機関、地域・社会にとってどのような成果(変化や効果、事業を通じて明らかになること等)が期待できるか、またどのようにその成果を確認するのか、を記載してください。</p> <p>審査項目(2)事業の目的、内容等の妥当性(助成の効果)の確認項目となります。 例1) 今次事業を実施することにより誰(受益者、関係機関、地域・社会)に〇〇といった効果が表れることが期待される。それを〇〇により確認する。 例2) 〇〇といったことが事業を通じて明らかになることが期待される。</p>	現在の文字数 143
	<p><事業普及に向けた取り組み> (※事業報告書の作成は必須)</p> <p>実施するもの全てに〇を入力し、その内容(①目的、②内容(仕様)、③対象者数・層、④配布先、⑤予算(主な経費・概算の総額)等)を記載してください。</p> <p>必須</p> <p><事業報告書の作成・配布> (280字以内)</p> <p>審査項目(2)事業の目的、内容等の妥当性(助成の効果)の確認項目となります。 事業報告書の作成は必須となっています</p> <p>①目的: 居場所の必要性を地域住民に伝えるため ②内容(仕様): A4サイズの両面カラー500部 ③対象者数・層: 地域住民及び専門職500名、居場所に関わっていない者 ④配布先: 社協、自治会、PTA、行政機関、福祉施設、児童館 ⑤予算(主な経費・概算額) 印刷費、通信運搬費60万円</p>	現在の文字数 197
<p>事業普及に向けた取り組み ※事業報告書の作成は必須</p> <p><事業に関する広報・情報発信> 下記より選択し、具体的内容と費用を記載してください。(複数選択可) (400字以内)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 報告書のHPでの公開 <input type="radio"/> 報告会の開催 <input type="radio"/> HP,SNSでの発信 <input type="radio"/> その他 ()</p> <p>審査項目(2)事業の目的、内容等の妥当性(助成の効果)の確認項目となります。 上記で選択したものの具体的内容と概算費用を記載してください。</p>	現在の文字数 70	

助成終了後の展望 及び事業継続体制 の計画について	<助成終了後の展望> 本事業を今後どのように発展させていくか、目指したい姿を記載してください。(600字以内) 審査項目(4) 自立的継続性・将来発展性(将来発展性)の確認項目となります。			現在の文字数					
	上記の展望に到達するための取り組みを下記より選択してください。(複数選択可)			38					
助成終了後の展望 及び事業継続体制 の計画について	<input type="checkbox"/> 住民同士の支え合いの仕組みづくり	<input type="checkbox"/> 専門職・関係機関の連携ネットワーク構築	<input type="checkbox"/> 広域的な連携体制整備	現在の文字数					
	<input type="checkbox"/> 行政との連携体制強化	<input type="checkbox"/> その他()							
助成終了後の展望 及び事業継続体制 の計画について	<継続体制> 事業継続のための方針を下記より選択し(複数選択可)、そのために助成期間中に取り組むことを記載してください。(600字以内)			現在の文字数					
	<input type="checkbox"/> 行政での制度化・モデル事業化による継続	<input type="checkbox"/> 寄付・会費等による継続	<input type="checkbox"/> 利用料の徴収						
助成終了後の展望 及び事業継続体制 の計画について	<input type="checkbox"/> 連携体制の強化による継続	<input type="checkbox"/> 内部体制強化(人材確保等)による継続	<input type="checkbox"/> その他()	97					
	審査項目(4) 自立的継続性・将来発展性(自立的継続性)の確認項目となります。 上記事業継続のための方針について助成期間中にどんなことに取り組むのか、具体的に検討していることを記載してください。								
資金計画	C 総事業費	-	千円						
※要望額調書から自動で反映されます	うちD 収入合計	-	千円						
	うち助成金	-	千円						
今回応募する事業と同一の事業について、他の助成・補助・委託への応募状況を下記に記載してください。									
他の助成等への応募 (該当するものに○を してください)	<input type="radio"/> あり → <input checked="" type="radio"/> 結果待ち	<input type="radio"/> 助成等の決定	<input type="radio"/> 不採択	同一事業とは事業内容が同じであり、 時期又は事業実施場所等が同一であることをいいます。					
	<input type="radio"/> なし								
応募先機関・団体名	〇〇財団			要確認					
	今回の応募内容と同一事業ですか? <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ								
応募事業名	〇〇事業								
実施期間	2021	年	4	月	~	2022	年	3	月
他の助成等への応募 (該当するものに○を してください)	<input type="radio"/> あり → <input type="radio"/> 結果待ち	<input type="radio"/> 助成等の決定	<input type="radio"/> 不採択	要確認					
	<input type="radio"/> なし								
応募先機関・団体名	〇〇機関			要確認					
	今回の応募内容と同一事業ですか? <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ								
応募事業名	〇〇事業								
実施期間	2023	年	4	月	~	2024	年	3	月
別紙の有無	別紙は こちら			要確認					
	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無							

書ききれない場合は、リンク先の別紙に記入してください。

6.その他関連情報

【代表者略歴・役員構成】

役職名	代表			生年月日(西暦)	年齢	役員報酬の有無
(フリガナ)	セイ: ○○	メイ: ○○		○○○○年 ○○月 ○○日	#VALUE!	無
代表者氏名	姓: ○○	名: ○○				
代表者住所	〒 ○○○-○○○					
	都道府県	○○県 ○○市○○町○-○-○				
電話番号	固定電話	○○-○○○○-○○○○		職業、勤務先 (応募団体以外)	株式会社○○	
	携帯電話	○○○-○○○○-○○○				
年(西暦)	月	略歴(主な職歴・福祉活動歴や他に代表を務める団体等)				
○○○○	○	○○○○就任				
○○○○	○	○○○○退任				
○○○○	○	○○○○就任(現在まで)				
○○○○	○	○○○○就任(現在まで)				
下記に定義する公職従事者に該当するか(いずれかに○) <input type="radio"/> 該当有 <input type="radio"/> 該当無						
公職該当 ・役職員の中に、国、地方公共団体又は独立行政法人等において、現在管理職職員又は役員である者、あるいは離職後2年を経過していない者(※管理職職員とは国家公務員法に規定されている管理職職員のことをいう)がいる ※大学を含む教育機関の教員、医療機関及び社会福祉施設などの医師、看護師、社会福祉士等の技術職、専門職は除く						
代表者以外の主な役員	役職名	氏名	年齢	役員報酬の有無	当団体内事業兼 登の有無	団体以外の職業 (勤務先名)
	理事	○○ ○○	○○	無	無	会社員 ((株)○○)
	理事	○○ ○○	○○	有	有	なし ()
	理事	○○ ○○				()
						()
						()
						()
						()
	監事	○○ ○○		無	無	(○○○)
	監事					()
別紙の有無				別紙は こちら <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		

○が2つついている場合に要確認となります。

氏名が記載されているにも関わらず、団体以外の職業が未記入の場合「要確認」となります。

書ききれない場合は、リンク先の別紙に記入してください。

要確認

要確認

【活動実績等】

主な活動実績とその財源 (前身団体含む)	年度 (西暦)	今回応募事業に関連する活動事業名	活動財源
	1900	〇〇事業	自主財源
	1900	〇〇事業	〇〇財団による助成金 〇〇〇万円
	2000	△△事業	〇〇委託費 〇〇〇万円/年

申請事業に関連する事業実績を記載してください。

一般社団法人又は一般財団法人の場合は必ず入力してください。

【助成対象者の要件について】※一般社団法人又は一般財団法人のみお答えください

■法人税法上の非営利型法人の要件について
(平成26年3月国税庁「一般社団法人・一般財団法人と法人税」P.2非営利型法人の要件を参照の上、①～④のいずれか1つに○をしてください)

○	①非営利性が徹底された法人	1 剰余金の分配を行わないことを定款に定めていること
		2 解散したときは、残余財産を国・地方公共団体や一定の公益的な団体に贈与することを定款に定めていること
		3 上記1及び2の定款の定め違反する行為(上記1、2及び下記4の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを含みます。)を行うことを決定し、又は行ったことがないこと
		4 各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1以下であること
○	②共益的活動を目的とする法人	1 会員に共通する利益を図る活動を行うことを目的としていること
		2 定款等に会費の定めがあること
		3 主たる事業として収益事業を行っていないこと
		4 定款に特定の個人又は団体に剰余金の分配を行うことを定めていないこと
		5 解散したときにその残余財産を特定の個人又は団体に帰属させることを定款に定めていないこと
		6 上記1から5まで及び下記7の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを決定し、又は与えたことがないこと
		7 各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1以下であること
	③採択後すみやかに①又は②に移行する予定	
	④上記にはどれも該当しない	

要確認

①～④に2つ以上○がついている場合「要確認」となります。